

市民主役宣言

2024年12月号
9月議会報告



高石市議会議員 無所属
木戸あきらの
議員報告

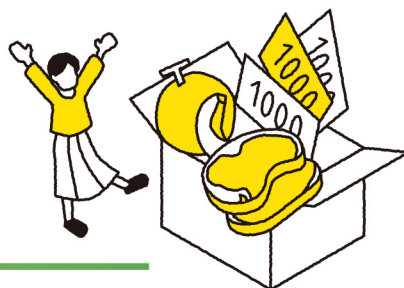
Akira Kido

経歴 東羽衣小学校～中央大学法学部卒、商社勤務後現職、社会福祉法人理事長、NPO 法人産業防災研究所会員
議員歴 高石市議会議員(5期目) 会派 “市民の声”所属(木戸あきら・山敷めぐみ)

令和6年度第三回定例会(9月議会)等の報告

1 企業版ふるさと寄付金制度の活用を!

「企業版ふるさと寄付金制度」は、企業が、自社で選んだ自治体に税を納めることができる制度で、「こんな高石市にしたい!」という市長の熱意が成否のカギとなります。高石市長自らが一営業マンになったつもりで営業活動されるよう要望しました。稼げるまちを標榜する畑中市長からは、同じように認識している旨のご返答をいただきました。



2 空き家利用促進は耐震化工事つきで!

ただ空き家の再利用ではなく、耐震工事をした空き家として再利用を進めるべきで、そのためには耐震工事促進への補助金をもっと高く設定するように要請しました。

3 高石市の美術館を見直そう!

羽衣は羽衣学園他がある文教地区で、小林美術館はその文教地区にある財産ですから、まず子供達に向けて美術の授業カリキュラムに“小林美術館への訪館”を組み込むように要請しました。



4 訪問介護事業者への支援要請

高石市で営業する訪問介護事業者は現在37社、高石市民の在宅介護を支えています。その事業者が、令和3年に4社、令和5年に5社、そして令和6年に6社、閉鎖していることが私の質問で明らかになりました。それなのに、2024年度の介護事業者に支払われる料金は、訪問介護事業者だけが前年対比2～3%のマイナス改定でした。これではさらに閉鎖事業者は増えます。私は「国は訪問介護現場の実情を把握していない、国に代わって高石市が困窮する訪問介護事業者に手を差し伸べ、在宅介護を必要とする市民を救うように!」と事業者への支援を訴えました。



5 石油コンビナート防災

広報高石11月号に石油コンビナート防災について掲載されました。感謝です。しかし、個別の課題はまだあります。有害化学物質の管理→事業者ごとに漏洩対策マニュアルが違ふとのこと、取り寄せていただくように要請しました。

6 羽衣駅周辺整備事業

私は、「文教地区としての羽衣の上質さを残しつつ、『京都、奈良へは、羽衣に泊まればいいよ!』と他国、他県からの方に言われるように、観光中継地としてのまちづくりをしてほしい。」と訴えました。

7 気になった報告案件 ～保健医療センター(老健施設事業部)の成績不振～

(単位: 百万円)		
老健施設事業部	収入	収支差額(最終損失)
令和5年度決算	501.8	マイナス44.1
令和4年度決算(前期)	528.3	マイナス39

収入に対して大幅な最終損失を計上しているにもかかわらず、この施設を預かる指定管理者から高石市へは赤字についての事業報告はありませんでした。前年も指摘したのですが高石市の方からこの指定管理者へ改善を迫るように要求しました。

なお、今期(令和6年度)は成績は改善基調にあると高石市行政が作成した資料等から回答を受けました。

8 反対討論した議案 ～紙の国民健康保険証を廃止する”議案

国は個人情報マイナンバーカードに集約しようとしています。今議会、健康保険証もマイナンバーカードに集約するという議案が提出されてきました。いわゆるマイナ保険証です。身分証明書と健康保険証を一体化するという究極の国民番号制度は世界でも日本のマイナンバーカードだけかと思います。後期高齢者保険証も廃止してマイナ保険証に移行していくとのことですが、75歳以上の後期高齢者の皆さまが、自分のすべての情報がつまんだマイナンバーカードを安全に管理できるのでしょうか?マイナ保険証は便利ということで、現行の紙の健康保険証は12月で廃止するということでしたが、現行の紙の健康保険証で不自由がないのだから使い慣れた現行の紙の健康保険証を廃止しないでほしいとこの議案に反対いたしました。衆議院選挙後、国も紙の保険証を残すよう検討が始まるようで反対した甲斐がありました。

投票結果															
出席議員数		賛 成		反 対		総投票数									
15		12		2		14									
X 1番 山 敷 恵	X 2番 木 戸 晃	O 3番 松 田 龍 季	O 4番 明 石 宏 隆	O 5番 加 藤 滋 明	— 6番 寺 島 誠	O 7番 阪 口 茂	O 8番 吉 田 佳 代 子	O 9番 印 丸 裕 久	O 10番 二 瓶 貴 博	O 11番 松 本 善 弘	O 12番 永 山 誠	O 13番 森 博 英	O 14番 奥 田 悦 雄	O 15番 久 保 田 和 典	— 議 長

9 これから国の動向を市民に注目してほしい予算

～“ガバメントクラウド”への予算議案～



ガバメントクラウドってご存じですか?国は、国民の情報活用を迅速に図るため高石市民の個人情報に詰まった 20 種類の情報をビッグクラウドに預けるという制度です。その準備のための予算が9月補正で上がってきました。そのクラウドは、Amazon、Microsoft、ORACLE、Google の米国クラウド 4 社と、国産のさくらインターネットの 5 社。どのクラウドを選ぶかの選択権は高石市にあるのですが、国やほかの自治体との連携に先行するオラクルを使っていて国産のクラウドを実質選べません。他の自治体もアマゾンなどの米国クラウド 4 社が先行していて実質、日本国民の情報がそれらに保存される可能性が高いということが、9月17日、予算委員会での私の質問であきらかになりました。先行するヨーロッパ各国は各国国産クラウドを整備したうえで対応しているのですが、我が国はデジタル化を急ぐあまり、私たちの情報を守るといふ姿勢が疎かになっているのではないかとマイナンバーカードへの情報一元化もそうですが、こんな大事なことが今まで国会で大きな議論にならなかったことが不思議です。衆院選挙後、少数与党になった今、このガバメントクラウドについては野党主導で十分議論してほしいものです。

市民の皆様もガバメントクラウドにご注目ください。

最後までお読みいただき感謝申し上げます。

